

CONTENTS

ニュースレター休刊のお知らせ..... 2
 OMA ウズベキスタンを中心とする中央アジア経済情勢視察団へのご案内..... 2
 読後雑感：2016年 第19回 小島正憲..... 4
 【中国経済最新統計】 10



ニュースレター休刊のお知らせ

いつも「京大東アジアセンターニュースレター」をご覧下さり、まことにありがとうございます。ここに深く御礼申し上げます。

大変勝手ではございますが、お盆休みにつき、次週は当ニュースレターを休刊させていただきます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

編集者より

OMA ウズベキスタンを中心とする中央アジア経済情勢視察団へのご案内

大阪能率協会（OMA）アジア・中国事業支援室が主催する恒例のアジア経済視察団のご案内が来ていますのでご紹介します。大阪能率協会（OMA）は、京大東アジア経済研究センター支援会の法人会員であるほか、会員企業 4 社が本センター支援会の法人会員です。ご希望の方は OMA 事務局までお申し込みください。（編集者：劉徳強）

私たち（一社）大阪能率協会（OMA）アジア・中国事業支援室は、これまで中国の沿海部から内陸部の西安、成都、昆明、青海省、チベットまで中国主要各地の視察を終え、ここ 8 年間は、一転してインド、ネパール、ベトナム、カンボジア、中国東北・ロシア極東、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュ、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピンとアセアン主要国を含むアジア全般の視察をほぼ終了し、一昨年はトルコ、昨年は中国（北京・天津）・モンゴル視察を行いました。

本年は、いにしへの昔より、東西交易路、シルクロードの中継地として栄華を誇ったチムール帝国の首都・サマルカンドのあるウズベキスタン視察を企画しました。今話題の「一带一路」「AIIB」の中心地域でもあります。

視察第 1 日目はタシケント日本大使館並びにジェットロ事務所を中心に、第 5 日目には、再びタシケントでウズベキスタン対外経済貿易省と日系進出企業等を訪問します。タシケント～サマルカンド間は、高速鉄道アフラシャブ号（ビジネスクラス）に往復乗車いただきます。元々親日国である上、昨年は安倍首相が多くの財界人の同行を得て訪問し、より親密度が高まったこともあり、在東京のウズベキスタン大使館の話では、治安も安定しており、今年は、日本人の同国への業務出張者および観光旅行者共久しぶりに増加傾向にあるとのことでした。是非この機会に文明の十字路、中央アジアの中心地ウズベキスタンを訪ねてみませんか。





サマルカンド：レジスタン広場



タシケント：ナヴォイ劇場



タシケント：地下鉄

日程 (2016年) :

- 第1日目 9月19日(月)：関空発 10:50 OZ111 ソウル経由タシケント着 20:20
(タシケント泊)
- 第2日目 20日(火)：日本国大使館、ジェトロタシケント事務所訪問
工芸博物館、バザール、日本人墓地、フォークロアショー
(タシケント泊)
- 第3日目 21日(水)：高速鉄道でサマルカンドへ、サマルカンド市内視察
(サマルカンド泊)
- 第4日目 22日(木)：サマルカンド視察(グリエミル廟、紙すき工房
郷土博物館、ワイン工場、絨毯工場等)
高速鉄道でタシケントへ (タシケント泊)
- 第5日目 23日(金)：ウズベキスタン政府対外経済貿易省訪問、
市内視察(ナヴォイオペラバレエ劇場外観、地下鉄乗車等)
夕食後空路帰国の途へ タシケント発 22:20 OZ574
- 第6日目 24日(土)：08:50 ソウル(仁川)着
ソウル(仁川)発 14:10 OZ114 関空着 15:50 解散

旅行代金：

お1人様(2名1室の場合) 169,000円(ただし非会員は+15,000円)
1人部屋追加料金(19,500円)：別途燃油チャージ、空港税など9,490円
査証代(実費3,000円、手数料4,320円)が必要です。

募集人員：30名(先着順)

お問い合わせ・お申込み：

OMA 一般社団法人 大阪能率協会
〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階
事務局 TEL：06-6941-2709、FAX:06-6948-5666、E-mail：oma@crux.ocn.ne.jp

読後雑感：2016年 第19回

05.AUG.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

1. 「“平穩死”を受け入れるレッスン」
3. 「いずれ老いていく僕たちを100年活躍させるための先端 VR ガイド」
2. 「爺(じい)の暇つぶし」
4. 「シニアの品格」 5. 「奔走老人」

1. 「“平穩死”を受け入れるレッスン」 石飛幸三著 誠文堂新光社 2016年7月14日

副題：「自分はしてほしくないのに、なぜ親に延命治療をするのですか？」

帯の言葉：「安らかな大往生を妨げていたのは、家族の“情”だった！」

この本は、高齢者対象ではなくて、高齢者の親族向けである。著者は本書を、「日本にはいま、高齢者を“上手に死なせる技術”が求められています」というショッキングな言葉で書き始めている。特別養護老人ホームの医師である著者の、この言葉は極めて重い。

石飛氏は、「老衰自体は“治せない”ということも考えておく必要があります。医学が進んで治せる病気が増え、寿命は延びましたが、老衰は治せません。さらにいえば、老いも死も止められません。どこまで医療に頼るか、そこに節度が求められています。日本の老人医療、終末期医療は、明らかに曲がり角に来ています。国の施策、医療や介護の制度上にも問題は多々あります。しかし、同時に、われわれひとり一人の意識改革が必要です。日本人は、“老い”とその先にある“死”についてもっとしっかり考え直さなければなりません。パラダイムシフトをしなくてはならないのです。私たちの国は、世界に先駆けて超高齢社会に突入しています。高齢者医療、介護問題の先には、高齢者多死社会が待っています。いかにして納得できる“よき死”を迎えるか、「たしかにいのちは大切です。しかし、いのちは大切なものと考えすぎないことです。いのちの長さを延ばすことにこだわりすぎないことです。死を否定していたのでは、幸せな死を迎えることはできません」と書いている。もっともな主張である。

また、石飛氏は、「老人医療についていえば、日本では、レセプトに病名を書

いて保険機関に請求すれば、それが老衰に役に立たなくても診察報酬を受け取ることができてしまいますが、ドイツの場合は、医師が「この患者は老衰であるから、医療の対象ではない」と一言カルテに書けば、老衰の患者に無駄な医療が行われるようなことはありません」、「40年ほど前、鉄の女といわれたイギリスのサッチャー首相は、人工透析について、“65歳以上の人は、やるなら自費でやりなさい”と言いました。それは冷たい政治判断だったでしょうか。私は冷静でまっとうな考え方だったと思います」と書き、現代日本医療界の金儲け主義を批判している。ただし、石飛氏は本書で老衰の定義を明確に示していない。まさかサッチャーのように、65歳以上、つまり前期高齢者の病を老衰とは言わないだろうが、75歳以上、後期高齢者の病は老衰の範囲に入るかもしれない。超高齢社会に突入した日本では、やがて世界に先駆けて、老衰の定義そして開始年齢が明らかにされることだろう。それこそがパラダイムシフトの第一歩だと思う。そしてその最初の被験者であり体験者は、私たち団塊の世代だろう。

なお、石飛氏は若きころ、一流病院で外科医としてその腕を振るっていたが、その病院の不祥事に巻き込まれて解雇され、裁判沙汰になったという。そして老人ホームに再就職したという。そのときの事情を、「私は地位も名誉も失いました。自分の人生を全否定されたような苦渋を嘗めました。そしてどん底のなかで思いました。これからどう歩むか、それこそ私という人間の生き方が問われる。私の残りの人生は、自らの生き方を通して変えていくしかない、と。再就職先として、声をかけてくれた病院や大学もありました。しかし私は自分の意志で、特別養護老人ホームの常勤医になることを志願しました。医療の本当の意味をみつめなおそうと思ったからです」と書いている。私はこの項を読んで、「石飛氏の現代日本医療界への厳しい批判の眼と、高齢者への新視点は、この原体験から生まれてきていた」ということがよく理解できた。そして、パラダイムシフトは、このような異端児にしか巻き起こせないのだろうと思った。

2. 「爺（じい）の暇つぶし」 吉川潮・島敏光共著 ワニブックス「PLUS」新書

2016年4月25日

副題： 「もてあます暇をもてあそぶ極意、教えます」 帯の言葉： 「男の暇つぶしに“定年”はない！」

高齢者がこの本を読んでも、得るものはない。それでもこの本は、高齢者に外に出て遊ぶことを奨励しており、それが消費を促し、多少とも経済を活性化

する効果をもたらすだろう。なお、この本は爺しか扱っておらず、婆は全く登場しない。その面で、男女差別が徹底している。80代の高齢者の大半が女性であることを考えると、「婆の暇つぶし」という本を出した方が、まだ消費に貢献するのではないか。この本の売れ行き次第では、そのような本が出版されるだろう。

両氏は、「爺の暇つぶしは。“機器を捨てて外に出よう”が基本です」、「ダメダメな暇のつぶし方といえば、1にパチンコ、2にテレビ、3・4がなくて5に病院で決まりでしょう」、「テレビで得た知識なんて、私に言わせれば、脳のぜい肉です。自分自身の足で現場に赴き、五感で確かめた知識だけが、脳の筋肉になるのです」などと書いている。

3. 「いずれ老いていく僕たちを100年活躍させるための先端VRガイド」廣瀬通孝著 星海社

2016年6月23日

帯の言葉 : 「人生100年、VRで人類は進化する！」

最近、巷では、「ポケモンGO」が大流行している。本書は、VRとARについてわかりやすく解説おり、まさに時宜にかなった書物だといえよう。廣瀬氏は、[AR技術においては、“モバイル”や“ウェアラブル”ということが重視されています。ARは目の前にある現実世界と重ねあわせるとことで効果を発揮するので、まずリアルな世界を歩き回ることが重要です。行った先々で楽しむのがARといえるでしょう。それに対して、VRはどちらかというとカウチポテト型の技術です。自分ではできるだけ動き回らずにコンピューターの中の広大な空間を歩き回ること、自分の部屋にいながらにして全世界を体験できることが楽しいのです。このような違いはあるものの、VRとARは共通する部分も多いので、まとめて論じたほうが便利です]と書いている。まさに「ポケモンGO」は、巷のすみずみまで、現実世界をスマホ片手で歩き回る人間を出現させており、AR技術の最たるものと考えられる。

廣瀬氏は、「超高齢社会を迎えるにあたって、人間の能力が格段に向上するという想定はなされていません。しかし、VRによって強力な情報能力を身につけた高齢者が増えれば、現在の高齢者の生産力を想定した未来予想は大きく変わるはずです」、「テクノロジーの発展によって、若い人よりも高齢者のほうが強くなるという奇妙な現象が起きることだって、ありえないわけではないのです」と面白いことを書いている。たしかに、現代のテクノロジーの発展スピードならば、廣瀬氏のような予想も成り立つかもしれない。

廣瀬氏は、「現実世界は、さまざまな要素が複雑に絡み合っていてきている。どれが原因でどれが結果なのか、きれいに取り出して説明できることはきわめて稀で、たいていはさまざまな要素が渾然一体となってある現象を生み出しています。そういう複雑な系（システム）では、ちょっとした変化が徐々に増幅されて伝わり、最終的にまったく予想外の結果につながる可能性があります」、「未来を語る上では、物事はつねに変化するからいまを基準に考えない、ということに気をつけなければいけません。静的ではなく、動的にものを考える必要があるのです」と未来予測の難しさを語りながら、超高齢社会での新たな働き方のあれこれを紹介している。ただし、私には、それらを読んでも、テクノロジーが高齢者を救う切り札になるとは、思えなかった。

それでも廣瀬氏は、「とにかく寿命は延びつつあります。デジタルツールの助けを借りて、人工的に元気でい続けることは可能になりつつあります」と書き、高齢者が100歳まで活躍できることを保証している。たしかにこれは、「ポケモン GO」が大流行している現在、高齢者が視野に入れておくべき指摘だと思う。

4. 「シニアの品格」 小屋一雄著 小学館 2016年6月26日

帯の言葉 : 「会話を追うだけで、自分の中の不純物が消えた。凄い！」

本書は、高齢者に、これからの人生を考えさせるための小説である。この小説は、一流企業に勤務し、会社の重役を約束されたエリートサラリーマンだった主人公が、定年直前に部下の失態の責任を取らされ、壁際族にされたところから始まる。失意の最中に、偶然、二回りほど年上の老人と知り合い、その老人との対話が、主人公のその後の生き様を変えて行く。この本は読みやすく、面白い小説である。ただし、著者があとがきで、「元々は、余命約20年の中高年が退職の時期を迎え、もはやどの組織にも所属しなくなり、威厳を失いながら世界に所属するだけという自由を手に入れ、どのように“シニアの品格”を築くかを、ドタバタ喜劇のように描きたいと思っていた」、「しかし、私がごときの筆力ではとても喜劇としてまとめられるようなものではなくなった」、「本書は“シニアの品格”とは何か、という問いに対する明確な答えを出せてもいないかもしれない」と書いているように、本小説から、「シニアの品格」を学ぶ取ることは無理だろう。

小屋氏はこの小説で、シニアの持つべき使命について、主人公に、「たとえ人生の最終ステージにいるとしても、そこでどんな使命感を持つかは大切なことなのではないだろうか」と自問させ、「使命など語らなくていい。自由ほど

素晴らしいものはない」と自答させている。たしかに幾つになっても使命感を持って生きることは、大事なことであり、ことに高齢者にとっては生きがいに直結する。しかし同時に、それが高齢者を付き合いにくくさせることにもなる。

私も最近、地域の老人体操クラブや男性料理教室に通ったりしながら、できるだけ高齢者との接点を持つようにしている。たしかに高齢男性の中には、まだ現役時代の肩書きやプライドを捨てきれないでいるのか、付き合いにくい人がいる。逆に、気さくを乗り越えて、私を自分の奥さんのように思っているのか、何でも相談してくる人もいる。私は素性をあまり明かさないようにしながら、できるだけ聞き役に回っている（つもりである）。いかなる「シニアの品格」を備えるべきか、難しいところである。

5. 「奔走老人」 谷川洋著 ポプラ社 2016年5月20日

副題 : 「あなたの村に、学校をつくらせてください」 帯の言葉 : 「さらばサラリーマン時代の名刺よ」

著者の谷川氏は一流商社マンであったが、60歳から一念発起して、アジア各国に学校造りをゼロから始めた。そしてその後の10年余で200校以上を造り上げた強者老人である。谷川氏は本書で世の高齢者に、「60代、70代で老け込むのはもったいないですよ。“体が動くうちは世のため人のため働け!”」と、ハッパをかけている。まさに谷川氏は使命感にあふれた老人であり、「奔走老人」という本書のタイトルは、谷川氏にぴったりである。本書を読んでいるうちに、私も谷川氏に少しでも近づけるように、奔走しなければと思った。

私は谷川氏の行動力に感心し、同時に思考が柔軟であることに驚いた。とにかく谷川氏の、まったく未経験の分野に思い切って飛び込み、行動しながら決断していくスタイルには、私の行動スタイルと似通っていることもあって、強く心を惹き付けられた。加えて谷川氏は、「誤解を恐れずに言えば、思わず寄付したくなるようなアイデアが欲しい」と書いており、現時点で事業をさらに拡大充実させていくには、新発想が必要不可欠であるという。この谷川氏の利用できるものならば、何でも貪欲に取り入れて行こうとする柔軟な行動スタイルにも、感動した。

谷川氏のアジアでの学校造りの成功の要因は、アジアの僻地で学校が切実に求められているというニーズと、そのニーズに応じようとする日本の多くの篤志家のニーズを、うまくマッチングさせた戦略にある。もちろん谷川氏の努力とアイデアが必須であったことは言うまでもない。その戦術面での巧みさは、

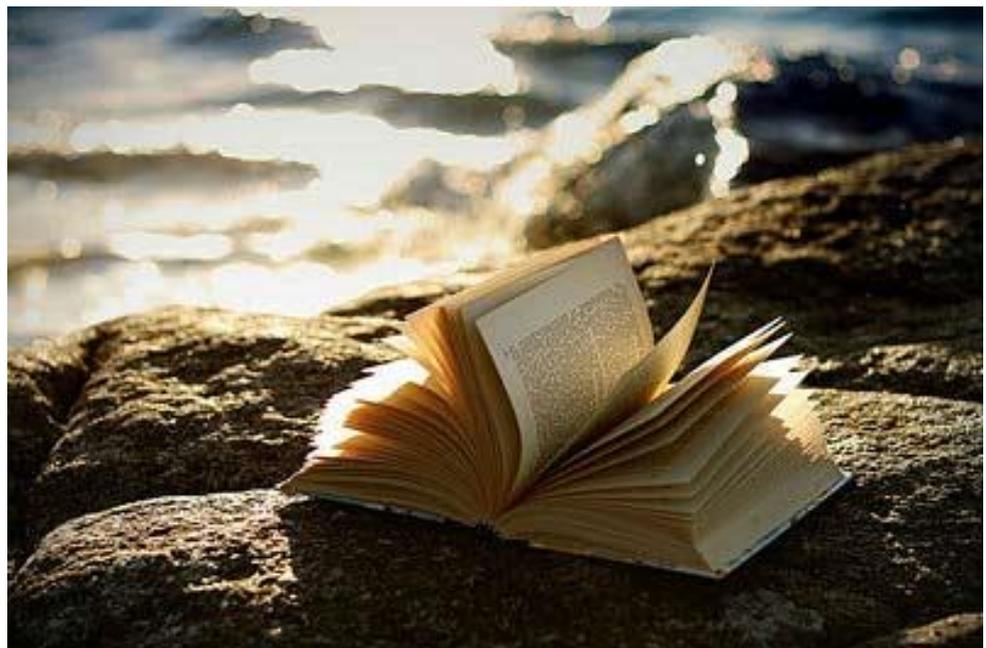
本書で詳細に語られている。たとえば、「海外支援にはこんな風に、為替リスクがつきものです。助成金や寄付金は円でいただくけれど、現地に送金するのは外貨です。その時々レートによって、下手をすると足が出る。毎朝、為替相場をにらむことが私の日課になっているぐらいです」と書いている。私も毎日、為替相場の動向に気を配っているので、この谷川氏の気持ちはよくわかる。

しかも谷川氏は、「支援は経済活動のうえに成り立っていることを、忘れてはいけない。日本経済を縁の下から支えている人たちがいる。そのおかげでようやく支援活動ができる。そういう感謝の気持ちがないと、支援事業というボランティアは長続きしない」と書いている。私はこの言葉は、谷川氏の自戒の弁だろうと思う。谷川氏は、成功者にありがちな傲慢な態度を自ら戒めているのである。私には、なかなか真似のできないことである。

また谷川氏は、「私は AEFPA という団体を立ち上げたことにより、おかげさまで退屈とは無縁な生活を送ることになりましたが、気がつけばサラリーマン時代の名刺に助けられたことはほとんどない」と言い切っている。これまた清々しい態度であり、ともすれば現役時代に築き上げた人脈に頼ろうとする私などには、とうてい真似のできないことである。

なお、谷川氏のこの事業を、最初に経済面で支えたのは日本財団であったが、現在では年間1億5千万円にも及ぶ民間からの寄付であるという。これもまた驚くべき数字である。

以上



【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 $\text{F}_\text{}$)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。